

テーマ：毎月勤労統計（2009年8月）
発表日：2009年9月30日（水）

～ボーナス減の影響が弱まりマイナス幅縮小～

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 岩田 陽之助

TEL：03-5221-4525

（単位：%）

		現金給与総額		常用雇用者数			総労働時間		
			所定内		一般	パート		所定内	所定外
07	8月	0.2	▲ 0.6	1.6	0.1	5.7	▲ 0.7	▲ 0.8	0.7
	9月	▲ 1.0	▲ 0.8	1.8	0.2	5.8	▲ 2.8	▲ 2.8	1.8
	10月	▲ 0.6	▲ 0.9	1.8	0.2	6.2	▲ 0.7	▲ 0.8	1.7
	11月	▲ 0.5	▲ 0.3	2.3	0.6	6.5	1.2	1.4	0.7
	12月	▲ 2.3	▲ 0.2	2.1	1.0	4.9	▲ 2.0	▲ 2.0	0.8
08	1月	1.0	0.1	2.0	1.3	3.7	▲ 2.0	▲ 2.2	0.2
	2月	0.7	0.5	2.1	1.6	2.8	1.3	1.3	3.0
	3月	0.9	0.2	1.9	1.5	3.1	▲ 0.7	▲ 0.8	2.0
	4月	0.1	0.1	1.9	1.6	2.4	▲ 0.3	▲ 0.4	0.3
	5月	0.2	0.0	1.8	1.4	3.1	▲ 0.6	▲ 0.7	0.2
	6月	▲ 0.2	▲ 0.5	1.4	1.1	2.9	▲ 1.8	▲ 1.8	▲ 0.7
	7月	▲ 0.3	0.0	1.5	1.2	3.0	0.4	0.6	0.1
	8月	▲ 0.6	▲ 0.1	1.4	1.3	2.5	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 1.8
	9月	▲ 0.5	▲ 0.1	1.3	0.9	2.8	0.0	▲ 0.1	▲ 1.7
	10月	▲ 0.5	▲ 0.2	1.2	0.9	2.5	▲ 0.2	0.2	▲ 3.4
	11月	▲ 1.3	▲ 0.6	0.9	0.6	2.5	▲ 4.7	▲ 4.6	▲ 6.0
	12月	▲ 1.5	▲ 0.6	1.0	0.3	2.9	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 10.3
09	1月	▲ 2.7	▲ 0.9	0.9	0.0	3.3	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 14.4
	2月	▲ 2.4	▲ 1.0	0.5	0.0	2.3	▲ 5.4	▲ 4.2	▲ 21.7
	3月	▲ 3.9	▲ 1.4	0.5	▲ 1.0	4.5	▲ 4.5	▲ 3.0	▲ 22.7
	4月	▲ 2.7	▲ 1.3	0.3	▲ 0.8	3.6	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 18.9
	5月	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 0.1	▲ 1.2	2.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 18.4
	6月	▲ 7.0	▲ 0.9	0.0	▲ 1.1	2.4	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 17.6
	7月	▲ 5.6	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 1.3	2.6	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 16.4
	8月	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.2	2.1	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 15.2

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

○現金給与総額は前年比▲3.1%

8月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は前年比▲3.1%となった。これで現金給与総額は15ヶ月連続でのマイナスとなり、所得環境の悪化継続を確認する内容となった。ボーナスの支給が6、7月に集中していることによりボーナス減の影響が薄れたことに加え、所定外給与が持ち直していることから2ヵ月連続でマイナス幅は縮小しているが、①賃金の大半を占める所定内給与が依然として弱い動きを続けていることや②雇用者数の減少が続いていることから考えると、昨秋以降の景気の急速な落ち込みは未だに雇用・所得環境に悪影響を及ぼしていると言える。

内訳をみると、所定内給与は同▲1.0%、所定外給与は同▲13.4%、特別給与は同▲22.0%となっており、総実労働時間も同▲1.4%と減少が続いている。

○特別給与は3ヶ月連続での2桁マイナス

特別給与は前年比▲22.0%と3ヶ月連続での2桁減となった。6月（同▲13.9%）と7月（同▲12.9%）の動向も踏まえると、09年の夏季賞与は減少幅が2桁に達する大幅なマイナスとなった可能性が高い。02年夏季賞与の前年比▲7.1%を超えて、統計開始以来過去最大の減少幅になるだろう。夏季賞与の結果は9月の毎月勤労統計と共に11月2日に発表される予定である。

○所定内給与は前年比▲1.0%

所定内給与は前年比▲1.0%と悪化が続いている。所定内給与の悪化が続いている要因としては①労働需給の緩和傾向が続いていること②相対的に賃金の低いパートタイム労働者の割合が上昇していること等があげられる。

○生産回復の影響により所定外給与は持ち直し

8月の鉱工業生産は、前月比+1.8%と6ヶ月連続での上昇となった。このような生産の持ち直しを受けて製造業の所定外労働時間は7月が同+9.0%、8月も同+7.0%と回復が続いている。生産の予測指数も9月同+1.1%、10月同+2.2%と増加が見込まれていることから、先行きも所定外給与の回復傾向は続くと思われる。

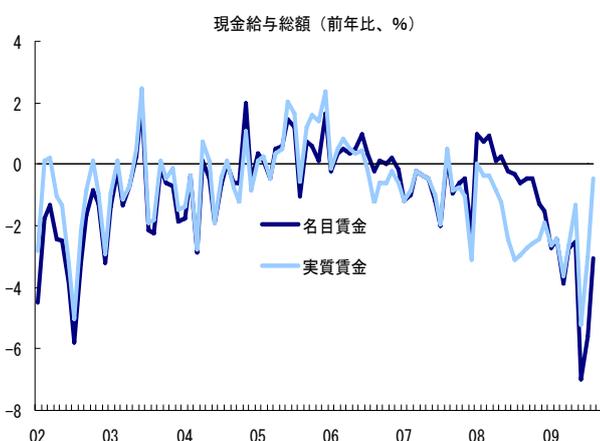
○雇用・所得環境の悪化は続く

もともと、全体に占める所定外給与の割合が小さいため、全体で見れば所得環境の悪化が続くことには変わりはない。所定外給与はマイナス幅を縮小させていくと思われるが、ウェイトの大きい所定内給与の悪化が続くこと、冬のボーナスも厳しい内容が予想されることから、年内は所得環境の好転は期待しがたい。特に、今後注目されるのは冬のボーナスだろう。夏季賞与の様な大幅な減少が続けば、再び現金給与総額の減少幅が拡大することは避けられない。ボーナスは、算定のベースとなる月例給与に加えて、賞与の源泉である企業収益の状況と関係が深い。冬のボーナスの動向を探る上で、2009年度上期の経常利益計画がどの程度で推移するか、10月1日に発表される日銀短観の結果に注目したい。

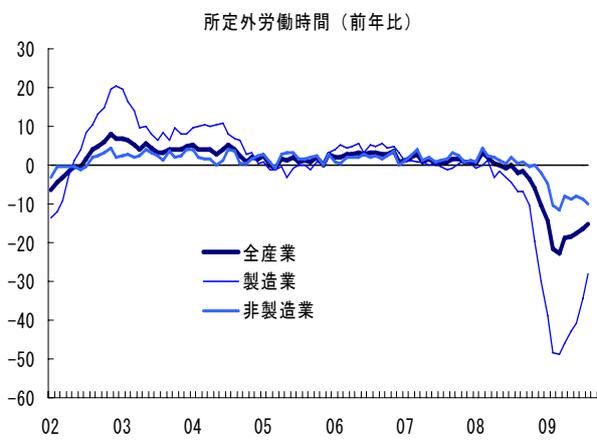
○先行きの個人消費は伸びが鈍化する可能性が高い

常用雇用指数は前年比▲0.1%となった。内訳を見ると、一般労働者が同▲1.2%となった一方、パートタイム労働者は同+2.1%と増加が続いている。製造業においては、一般労働者、パートタイム労働者ともに減少が続いており、その減少幅も同▲2.9%と大きい。稼働率の水準が大きく低下する中、余剰人員の削減が続いている。

この結果、マクロ経済全体の雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は同▲3.2%と10ヶ月連続のマイナスとなった。このような雇用者所得の大幅な減少は、個人消費に悪影響を与える。足元の個人消費は各種の経済対策により下支えされているが、今後も雇用・所得環境の悪化が続くことを考えると、先行きの個人消費は伸びが鈍化する可能性が高い。



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」



（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

